

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地域支え合い体制づくり事業			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	0
記入者情報	所属長:	福岡 保裕	担当責任者:	福積 秀子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】平成25年度			
事業の対象	伊予市中山地域に居住する65歳以上の高齢者			
根拠法令等				
事業の目的	高齢者の日常の生活状況、心身状態等を個別に聞き取り調査することにより、認知症等の健康異常の発見を図る。			
事業の内容	一次調査のスクリーニングの結果により、再度聞き取り調査が必要な対象者及びその家族に大して、医師・保健師等により個別の対面調査を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	高齢者の健康調査の実施により、必要な方を医療・介護サービスにつなげることができた。その事例を踏まえ、問題に対して早期に対応できるような体制づくりを行う。			
改善策の 具体的 取り組み	健康調査を実施し、高齢者の認知症等の健康状態を把握し、必要な医療・介護サービス等早期につながる体制の整備。また今回の調査により、地域の認知症について関心が高まったため、より理解が深まるよう教室・研修の開催を検討していく。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	1,501	1,602	0	1,005
	人件費	6,399	6,508	3,254	6,508
	合計	0	8,110	3,254	7,513
人件費 内訳	人工数	0.80	0.80	0.40	0.80
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	6,399	6,508	3,254	6,508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,500	1,600	0	1,005
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,400	6,510	3,254	6,508

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
調査対象者	人	1488	477	477	477
調査実施者	人	1141	477	155	346
実施率	%	76.6	100	32.4	72.5

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	実施率(調査実施者/調査対象者)			
指標設定の考え方	本市の高齢者福祉のための調査であり、実施率を成果指標とする。なお、平成25年度の調査対象者数は、24年度調査により二次調査が必要と判定された人数とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%	100%	0	0
実績	76.6%	72.5%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>昨年度の一次調査の結果に基づき、今年度二次調査を実施、その結果により三次調査の対象者把握を行った。二次調査では、個別の面接のため早急な対応が必要と思われる方については、介護や医療のサービスへつなぐことができた。調査の実施により、スタッフの知識の向上や関係機関との連携を図ることができた。これから認知症についての啓発や予防的な事業等を検討していくことが必要と思われる。また個別の対応を重ねることにより地域でフォーマル・インフォーマルのサービスを含めて支援のネットワークの構築へと発展させていくことが必要と思われる。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>昨年度の一次調査の結果で二次調査対象者を絞り込み、調査を実施したものである。その過程で、スタッフの知識の向上や関係機関との連携を図ることができ、調査対象地域においては認知症に対する理解が深まった。今後、これらの経験や関係機関との連携を基に、本市全域においてフォーマル・インフォーマルのサービスが有機的に機能するよう、地域包括ケアシステムの構築へつなげることが大切である。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・国の補助が単年度ということによる「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	